



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 DM三井製糖ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <https://www.msdm-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森本 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 馬鳥 秀彰 TEL 03(3663)6692
 経営企画グループ担当
 四半期報告書提出予定日 2021年11月10日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	72,198	—	2,393	—	2,420	—	338	—
2021年3月期第2四半期	53,314	△6.2	2,151	△30.1	1,727	△43.5	440	△73.8

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,009百万円 (—%) 2021年3月期第2四半期 626百万円 (△66.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	10.44	—
2021年3月期第2四半期	17.13	—

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の2022年3月期第2四半期は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖株式会社と経営統合したことも踏まえ、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	167,527	107,157	58.6	3,028.36
2021年3月期	146,710	91,680	58.1	3,315.56

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 98,237百万円 2021年3月期 85,213百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2022年3月期	—	30.00			
2022年3月期(予想)			—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	—	3,500	—	3,300	—	2,600	—	80.15

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正については、本日（2021年10月29日）公表いたしました「通期業績予想の修正及び固定資産の減損損失計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖株式会社と経営統合したことも踏まえ、対前期増減率は記載しておりません。

3. 当社は、2021年4月1日付の大日本明治製糖株式会社との経営統合にあたり、同社の株主に対して同日付で普通株式6,738,222株を交付しました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該交付後の発行済株式（自己株式数を除く）を反映し、算定しています。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社 大日本明治製糖株式会社、関門製糖株式会社

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	32,639,780株	2021年3月期	28,333,480株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	200,609株	2021年3月期	2,632,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	32,439,324株	2021年3月期2Q	25,701,563株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、かつ2021年4月1日付で大日本明治製糖㈱と経営統合したことも踏まえ、経営成績に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、いわゆる「第4波」「第5波」を迎えた新型コロナウイルス感染拡大により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出に伴う全国的な経済活動縮小の影響を受ける中、販売状況に応じた生産体制の最適化や各種経費の節減を行うとともに、各社間の連携を一層強めてまいりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、1ポンド当たり14セント後半でスタートし、新型コロナウイルスワクチン接種の普及に伴う景気回復に対する期待感などから上昇基調となりました。5月に世界最大の輸出国であるブラジルの生産の遅れが報道されると、18セントを突破し、その後、調整局面を経て16～17セント台を中心に緩やかに上下を繰り返しました。8月に入ると、ブラジルの天候不順による減産懸念や原油価格などの国際商品市況全般の上昇の影響を受け、粗糖相場が急騰し、同月半ばには、約4年半ぶりとなる20セント台に達するに至り、その後19セント後半で当第2四半期末を迎えました。また、国内市中相場につきましては、前期から続く海外粗糖相場の高騰及び高止まりや円安、コロナ禍における世界的な海上輸送コスト増などを受け、7月に出荷価格が6円引き上がった結果、198円～199円にて当第2四半期末を迎えました。

国内の販売面では、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等の影響により、土産物や外食向けの需要は引き続き低調でしたが、一方で、7月から開催された東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が首都圏を中心に無観客開催であったことなどから、巣ごもり消費による受注は手堅く推移いたしました。また、片手で使えるハンドタイプ製品「サッと使える砂糖」用に、詰め替え用製品の販売も開始するなど、ライフスタイルの変化と環境に配慮した対応を進めました。生産面においては、原油高に伴う燃料費の上昇を受けながらも、引き続きコストダウンと安定操業に努めてまいりました。

その他、国内では北海道、海外ではシンガポールにおける販売量が増加し、原価率が改善いたしましたが、総体的には、粗糖相場の高止まりによる原料コストの大幅アップが損益面で大きな負担となりました。

以上の結果、砂糖事業は、売上高59,279百万円、営業利益1,824百万円となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場(日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり)

始値 192円～193円 終値 198円～199円で推移

海外粗糖相場(ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり)

始値 14.71セント 高値 20.37セント 安値 14.68セント 終値 19.83セント

(ライフ・エナジー事業) ※2021年4月1日付でフードサイエンス事業から名称変更

ライフ・エナジー事業につきましては、パラチノースは清涼飲料向けで、さとうきび抽出物は食品用、消臭用及び飼料用の各用途で販売量が好調であり、海外向け需要も堅調に推移いたしました。また、食品色素、食品添加物や工業用抗菌剤などの販売量の増加も売り上げに貢献いたしました。その一方で、コスト面では介護・栄養分野において、経腸栄養剤の営業活動強化を目的とした販売間接費が増加いたしました。

以上の結果、ライフ・エナジー事業は、売上高11,598百万円、営業利益16百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、販売管理費の改善減少等により、売上高1,320百万円、営業利益552百万円となりました。なお、岡山工場跡地の再開発計画も順調に進捗しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は72,198百万円(前年同四半期は53,314百万円)、営業利益は2,393百万円(前年同四半期は2,151百万円)となりました。

営業外損益においては、フィンゴリモド「FTY720」の開発権及び販売権の許諾に基づく受取ロイヤリティーを314百万円計上いたしました。なお、当社の共同特許権者である田辺三菱製薬㈱とNovartis Pharma AG(以下「ノバルティス社」という。)との間で仲裁手続きが進行中であることを受け、ノバルティス社が契約の有効性に関し疑義を提起している部分につきましては、引き続き収益としては認識しておりません。

持分法投資損益においては、中国の関連会社事業が順調に推移していることその他、タイ事業損益も改善され、経常利益は2,420百万円(前年同四半期は1,727百万円)となりました。なお、連結子会社である北海道糖業㈱において、2023年3月をもって同社の本別製糖所の生産を終了する方針の決定に伴う固定資産の減損損失1,055百万円の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は338百万円(前年同四半期は440百万円)となりました。

なお、当社と日本甜菜製糖㈱は、2021年8月30日付で、ビート糖の効率的生産体制構築に関する基本合意書を締結いたしました。

詳細は、2021年8月30日発表の「ビート糖の効率的生産体制構築に関する基本合意について」をご覧ください。

(2) 財政状態に関する説明

〔連結財政状態の変動状況〕

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比20,816百万円増加し167,527百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

①流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比6,588百万円増加し67,517百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加4,432百万円、原材料及び貯蔵品の増加3,018百万円等があったことによるものであります。

②固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比14,227百万円増加し100,009百万円となりました。これは主として、投資有価証券の増加7,280百万円、土地の増加2,717百万円等があったことによるものであります。

③負債

負債は、前連結会計年度末比5,338百万円増加し60,369百万円となりました。これは主として、その他流動負債の増加4,682百万円、支払手形及び買掛金の増加4,191百万円があった一方で、借入金の減少5,665百万円等があったことによるものであります。

④純資産

純資産は、前連結会計年度末比15,477百万円増加し107,157百万円となりました。これは主として、新株の発行による資本剰余金の増加8,070百万円、自己株式の処分による自己株式の減少4,819百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

海外粗糖相場の高騰により原料調達コストが大幅に増加したことに加え、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛等による土産物や外食向けの需要が低調に推移いたしました。7月下旬に出荷価格を引き上げましたが、依然として高止まりする海外粗糖相場の状況を踏まえ通期の営業減益が見込まれております。また、連結子会社である北海道糖業㈱において2023年3月をもって、同社の本別製糖所の生産を終了する方針を決定したことに伴う固定資産の減損損失を計上いたしました。よって、2022年3月期の業績予想につきましては、当初の業績予想(2021年5月17日公表)を修正しております。

詳細は、2021年10月29日発表の「通期業績予想の修正及び固定資産の減損損失計上に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,797	22,230
受取手形及び売掛金	9,473	11,798
商品及び製品	22,799	16,640
仕掛品	1,191	1,977
原材料及び貯蔵品	6,227	9,245
その他	3,444	5,632
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	60,929	67,517
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,531	45,939
減価償却累計額	△25,454	△30,184
建物及び構築物 (純額)	15,076	15,755
機械装置及び運搬具	87,963	104,367
減価償却累計額	△69,381	△85,579
機械装置及び運搬具 (純額)	18,581	18,788
工具、器具及び備品	2,780	3,615
減価償却累計額	△2,288	△3,041
工具、器具及び備品 (純額)	492	574
土地	18,148	20,866
リース資産	1,443	1,766
減価償却累計額	△876	△1,193
リース資産 (純額)	566	573
建設仮勘定	1,963	2,648
有形固定資産合計	54,828	59,206
無形固定資産		
のれん	3,707	3,547
その他	2,757	2,965
無形固定資産合計	6,464	6,513
投資その他の資産		
投資有価証券	10,831	18,111
関係会社出資金	2,516	2,618
長期貸付金	22	21
退職給付に係る資産	1,188	1,327
繰延税金資産	3,040	3,817
その他	6,936	8,440
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	24,487	34,289
固定資産合計	85,781	100,009
資産合計	146,710	167,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,531	12,723
短期借入金	6,710	2,030
1年内返済予定の長期借入金	1,970	1,920
リース債務	262	274
未払費用	3,764	3,839
未払法人税等	2,633	1,523
役員賞与引当金	49	36
資産除去債務	21	36
その他	3,836	8,519
流動負債合計	27,779	30,902
固定負債		
長期借入金	10,560	9,625
リース債務	329	329
繰延税金負債	402	470
役員退職慰労引当金	108	218
役員株式給付引当金	-	8
退職給付に係る負債	2,800	3,580
資産除去債務	297	398
その他	12,752	14,834
固定負債合計	27,251	29,466
負債合計	55,030	60,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,768	9,796
利益剰余金	80,948	80,644
自己株式	△5,216	△397
株主資本合計	84,584	97,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	637	853
繰延ヘッジ損益	73	△33
為替換算調整勘定	△488	△64
退職給付に係る調整累計額	407	355
その他の包括利益累計額合計	629	1,110
非支配株主持分	6,466	8,920
純資産合計	91,680	107,157
負債純資産合計	146,710	167,527

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	53,314	72,198
売上原価	41,129	58,422
売上総利益	12,184	13,776
販売費及び一般管理費		
配送費	2,418	3,319
給料及び賞与	2,146	2,653
役員賞与引当金繰入額	20	31
退職給付費用	120	123
株式報酬費用	—	8
その他	5,328	5,246
販売費及び一般管理費合計	10,033	11,382
営業利益	2,151	2,393
営業外収益		
受取利息	0	14
受取配当金	64	55
受取ロイヤリティー	287	315
雑収入	140	142
営業外収益合計	492	528
営業外費用		
支払利息	48	46
固定資産除却損	12	28
設備撤去費	131	37
持分法による投資損失	685	273
雑損失	39	116
営業外費用合計	917	501
経常利益	1,727	2,420
特別利益		
投資有価証券売却益	—	18
固定資産処分益	18	56
補助金収入	—	156
特別利益合計	18	232
特別損失		
固定資産除却損	306	—
固定資産圧縮損	—	155
減損損失	—	1,055
特別損失合計	306	1,210
税金等調整前四半期純利益	1,438	1,442
法人税、住民税及び事業税	1,429	1,495
法人税等調整額	△686	△429
法人税等合計	743	1,065
四半期純利益	695	376
非支配株主に帰属する四半期純利益	255	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	440	338

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	695	376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	229
繰延ヘッジ損益	△121	123
為替換算調整勘定	△149	577
退職給付に係る調整額	△3	△54
持分法適用会社に対する持分相当額	120	△242
その他の包括利益合計	△68	633
四半期包括利益	626	1,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	431	819
非支配株主に係る四半期包括利益	195	190

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、大日本明治製糖株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が8,070百万円増加し、自己株式が4,819百万円減少しております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、2021年4月1日付で、大日本明治製糖㈱（以下「大日本明治」という。）との経営統合のための一連の取引の一環として、当社を株式交換完全親会社、大日本明治を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。よって、第1四半期連結会計期間において、当社は大日本明治を連結の範囲に含めております。なお、大日本明治は、当社の特定子会社に該当しております。

また、当社は、2021年9月16日発表の「特定子会社（孫会社）の異動を伴う株式取得のお知らせ」の通り、当社の連結子会社である大日本明治が、当社の持分法適用関連会社である関門製糖㈱（以下「関門製糖」という。）の株式を追加取得し、2021年9月30日付で同社を完全子会社化いたしました。これにより、当第2四半期連結会計期間において、関門製糖は、当社の持分法適用関連会社から連結子会社となりました。なお、関門製糖は、当社の特定子会社に該当しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等を、売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首残高から新たな会計方針を適用しております。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は987百万円減少し、販売費及び一般管理費は987百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	42,695	9,631	986	53,314	—	53,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	69	37	128	△128	—
計	42,716	9,701	1,024	53,442	△128	53,314
セグメント利益	1,249	459	441	2,151	—	2,151

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	砂糖事業	ライフ・ エナジー 事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	59,279	11,598	—	70,878	—	70,878
その他の収益	—	—	1,320	1,320	—	1,320
外部顧客への売上高	59,279	11,598	1,320	72,198	—	72,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	103	279	423	△423	—
計	59,320	11,702	1,599	72,622	△423	72,198
セグメント利益	1,824	16	552	2,393	—	2,393

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、大日本明治製糖㈱及び同社の連結子会社7社を連結子会社としたこと及び当第2四半期連結会計期間において、関門製糖㈱を連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度の末日と比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「砂糖事業」セグメントにおいて26,617百万円増加しております。

なお、当該セグメント資産の金額は、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を従来の「フードサイエンス事業」から、「ライフ・エナジー事業」に変更しております。

(収益認識会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「砂糖事業」の売上高は987百万円減少し、販売費及び一般管理費は987百万円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「砂糖事業」セグメントにおいて、連結子会社である北海道糖業㈱において2023年3月をもって、同社の本別製糖所の生産を終了する方針を決定したことに伴い、固定資産の減損損失を認識しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,055百万円であります。

(企業結合等関係)

2021年4月1日付の当社を株式交換完全親会社、大日本明治製糖㈱を株式交換完全子会社とする株式交換について、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っており、のれん及び負ののれん発生益は計上しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。